

第六次多摩市総合計画基本構想を可決しました！

議長を除く25人で構成される第六次多摩市総合計画基本構想特別委員会において、審査を行いました。

ここでは、主な質疑の様子をお伝えします。

第六次多摩市総合計画基本構想とは

総合計画は市のまちづくりの根幹となる計画です。昭和46(1971)年の市制施行から、五次にわたる総合計画のもとでまちづくりを進めており、現行の第五次多摩市総合計画は平成23(2011)年からのおおむね20年間を計画期間として策定されました。

第五次多摩市総合計画の策定以降、地球規模の環境問題や進行する少子高齢化、新型コロナウイルス等、地方自治体を取りまく環境や社会情勢は一変したことから、今回、新たに長期的な視点を持ちつつ、明るい未来を志向し様々な課題に柔軟に取組み、持続可能なまちを実現するための羅針盤として、10年間を展望した新たな第六次多摩市総合計画基本構想が提案されました。



環境先進都市をめざして

多摩市が令和2年6月に市議会と共同で宣言した「多摩市気候非常事態宣言」では、豊かな生活と温暖化対策の両立を持って脱炭素社会をめざすとしています。しかし、その為には市民・企業の協力なしでは実現できない事は明らかです。各ご家庭から排出される二酸化炭素量を削減する事はもちろんですが、二酸化炭素排出量の約57%を占める市内企業・事業者の協力が不可欠です。これからも、現在、策定途中の多摩市地球温暖化対策実行計画に基づき、全国のモデルとなるよう環境先進都市をめざすことが示されました。



変化の激しい時代に対応した職員を

およそ10年を振り返った時、東日本大震災からの復興、福島第一原発の問題、新型コロナウイルスとの戦いなど、想定外の事態が重なり、政治・行政にはより一層の柔軟で迅速な対応が求められています。第六次多摩市総合計画では、変化の激しい時代に的確に対応し、より一層市民の期待に応えるために、行政も他部署との分野横断的連携を重視し、職員一人ひとりの意識改革や働き方改革を早急に進めることを目標としています。職員が想像力や課題解決能力を持てるような取組みを進めていく姿勢が示されました。



子育てと若者の支援を

人口減少時代と向き合い改善するためには、出生率の向上は不可欠です。具体的な目標値と計画性を持って、少子化対策を早急に進めなければなりません。また、安心して子を育てるための施策だけでなく、妊娠期においても過ごしやすい環境作りも大切です。一方、若者支援も忘れてはならないテーマです。若者が集う場づくり、出会いの場の提供、そして住宅支援など、多角的に取り組む必要があります。多摩市で結婚し子を産み育て、そして定住する。そんなプランを描けるような環境整備が重要であるという意見がありました。

